

「責任あるサプライチェーン管理に係る調査研究」 に係る委託先の公募について

平成26年4月7日

(一社)日本皮革産業連合会

(一社)日本皮革産業連合会(以下、「連合会」という。)では、「責任あるサプライチェーン管理に係る調査研究」を実施するため、一般からの事業提案を以下の要領で募集します。

1. 事業の背景及び目的

近年、我が国においては、他の産業と同様に、素材としての皮革及び皮革製品のサプライチェーンのあり方に大きな変化が生じており、海外、とりわけ東南アジアや発展途上国からの輸入が拡大しています。

一方、「企業の社会的責任」に対する関心の高まりは、世界的にも拡大し、様々な企業行動への問題提起がされ始めています。

皮革業界においても、サプライチェーンの川上で、事業者による環境汚染や労働災害、人権侵害等に関する問題が指摘されているところです。

こうした問題については、様々な組織や先進的な企業において、問題を解決しようと努力がなされています。

今般、連合会では、これら問題の背景や先進的な取り組みについて、皮革団体や関連企業に、こうした問題についての理解と対応の必要性について認識してもらうとともに、今後、「責任あるサプライチェーンの管理」を進めて行くことを期待し、本調査研究を実施します。

2. 事業内容

下記の調査研究事項について、調査内容や実施方法等も含め、ご提案下さい。

(1) 「企業の社会的責任(CSR)」をめぐる世界の関心についての調査

- ・企業の社会的責任(CSR)に関心が高まる背景
- ・ステークホルダーの動向(国際規範の制定など)
- ・企業の社会的責任(CSR)に関心を高める消費者等の動向
- ・その他

(2) 責任あるサプライチェーン管理に関する先行業界の事例調査

- ・問題指摘事例と企業・業界の対応と経緯など

(3) 皮革及び皮革製品業界における問題指摘事例調査

- ・東南アジアや発展途上国の事例など

(4) 欧米の皮革及び皮革製品業界における「責任あるサプライチェーン管理」に向けた対応事例調査

(5) 「責任あるサプライチェーン管理」に関する啓蒙普及支援

- ・説明会の開催 東京（約150名程度1回 90名程度1回 開催）
大阪（約90名程度 1回 開催）
*会場管理、運営を含む
- ・啓蒙普及資料の作成、配布（業界団体等）
- ・説明会資料の作成

(6) その他

上記の事項のほか、有意義な調査事項がありましたらご提案下さい。

3. 事業実施期間

契約締結日 ～ 平成27年3月20日

4. 応募資格

本事業の対象となる申請者は、次の条件を全て満たす法人とする。

- ①日本に拠点を有していること。
- ②本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④連合会から提示された委託契約書内容に合意すること。

5. 契約の要件

- (1) 契約形態：委託契約
- (2) 採択件数：1件
- (3) 予算規模：950万円（消費税額を含む）を上限とする。なお、最終的な実施内容、契約金額については、連合会と調整した上で決定します。
- (4) 成果物の納入：事業報告書の電子媒体1部

6. 応募手続き

(1) 募集期間

募集開始日：平成26年4月7日（月）

募集締切日：平成26年5月7日（水）正午必着

(2) 応募書類

- ①応募書類は日本語で作成してください。また、以下の必要書類・必要部数を一つの封筒に入れ、封筒の宛名面には「責任あるサプライチェーン管理に関する調査研究事業」と記載し、提出してください。
 - ・申請書（様式1） <4部（正本1部、副本3部）>
 - ・企画提案書 <4部（正本1部、副本3部）>
提案内容、事業計画（スケジュール）、実施体制、事業予算（事業の経費が分かる内容）、関連事業実績など。

※A4サイズで作成のこと。

・法人概要表（様式2） <4部（正本1部、副本3部）>

*法人概要が分かる内容であれば、カタログでも可

②提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。なお、応募書類は返却しません。

③応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、企画提案書の作成費用は支給されません。

④企画提案書に記載する内容については、今後の契約の基本事項となるので、本公募要領で定めのある場合を除き、予算額内で実現が確約されることのみ記載してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがあります。

(3) 応募書類の提出先

応募書類は持参または郵送、宅配便等により以下に提出してください。

〒111-0043 東京都台東区駒形1-12-13

皮革健保会館7階

(一社)日本皮革産業連合会 CSR調査事業 担当 鈴木 あて

※FAX及び電子メールによる提出は受け付けません。資料に不備がある場合は、審査対象とならないので、公募要領等を熟読の上、注意して作成してください。

※締切を過ぎての提出は受け付けられないので注意してください。郵送等の場合、配達の場合で締切時刻までに届かない場合もあるので、期限に余裕を持って送付してください。

7. 審査方法等

(1) 審査方法

公募内容等について以下の審査を行い、採択案件を決定する。

書類審査

提案書に基づき書類審査を実施する。

なお、必要に応じてヒアリング審査又は提案の詳細に関する追加資料の提出を審査期間中に要求することがあり得る。

(2) 審査基準

審査は以下に示す審査基準に基づき行う。

①事業内容及び実施方法

- ・上記2. の事業内容について全て提案されているか。
- ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。
- ・事業の実施項目、事業実施手法が明確に示されているか。

- ・ 目標、事業計画が具体的に設定され、実現性、妥当性があるか。
- ・ 提案内容は経済性、実用性に優れているか。
- ・ 説明会の運営や資料の作成、講師の選定、派遣等について具体的かつ詳細な実施方法が提案されているか。

②事業の実施体制

- ・ 事業が遂行可能であり、且つ、効果的な人員体制になっているか。
- ・ これまでの関連事業の実績について。
- ・ 事業を行う上で適切な財政基盤、一般的な経理処理能力を有しているか。

8. 契約について

採択された申請者について、連合会と提案者との間で委託契約を締結することになります。なお、採択決定後から委託契約締結までの間に、連合会との協議を経て、事業内容、構成、事業規模、契約金額などに変更が生じる可能性があります。

契約書作成に当たっての条件の協議が整い次第、委託契約を締結し、その後、事業開始となります。また、契約条件が合致しない場合には、委託契約の締結ができない場合もあります。

9. 問い合わせ先

〒111-0043 東京都台東区駒形1-12-13 皮革健保会館7階
(一社)日本皮革産業連合会 CSR調査事業 担当：鈴木
TEL：03-3847-1451 FAX：03-3847-1510

* 問い合わせの際は、必ず「CSRに係る調査事業」について、と問い合わせをしてください。

以上